

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 大正製薬ホールディングス株式会社

【英訳名】 TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目24番1号

【電話番号】 03-3985-2020（大代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 石黒 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目24番1号

【電話番号】 03-3985-2020（大代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 石黒 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	63,884	69,069	268,203
経常利益 (百万円)	4,033	9,246	18,412
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,179	5,751	13,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,953	19,307	21,162
純資産額 (百万円)	757,842	781,586	767,957
総資産額 (百万円)	877,471	902,907	888,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.78	70.16	161.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.75	70.08	160.93
自己資本比率 (%)	83.1	84.3	84.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間の国内OTC医薬品市場は、コロナ禍以降初の緊急事態宣言無しのゴールデンウィークを迎えるなど、人流の回復がみられたことから、ドリンク剤、鎮痛剤や検査薬などのカテゴリーが好調であったため前年を上回る結果で推移しました。しかしながら、訪日外国人の大幅な減少やマスクの着用や手洗い、うがいなどの感染症予防対策の定着の影響を受けコロナ禍以前の2019年度に対しては下回っております。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化政策の推進や薬価制度改革の影響等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。ベトナムにおいては、ハウザン製薬を2019年5月に連結子会社化し、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでおります。また、2019年7月にはフランスのUPSA社を完全子会社化し、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指しております。

医薬事業部門では、重点領域に注力しながら、きめ細かい情報提供活動による新製品の早期立ち上げやライフサイクルマネジメントなどにも取り組み、売上最大化を図っております。また、後期開発品・製品の導入や自社創成品の導出等のライセンス活動の取り組みを進めています。加えて、研究開発面では外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等にも取り組むことで、研究開発機能の強化によるパイプライン拡充に努めております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、690億6千9百万円（前年同四半期比+51億8千5百万円、8.1%増 - 以下増減の比較については「前年同四半期比」の説明とする）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	593億円	(+ 57億円	10.7%増)
内訳			
国内	279億円	(9億円	3.3%減)
海外	307 "	(+ 64 "	26.4%増)
その他	7 "	(+ 3 "	55.4%増)
<hr/>			
医薬事業	97億円	(5億円	5.2%減)
内訳			
医療用医薬品	95億円	(+ 0億円	0.1%増)
その他	2 "	(5 "	69.2%減)

主要製品・地域の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第1四半期連結累計期間の売上高は、593億円（+57億円、10.7%増）となりました。

主力ブランドでは、「リポビタンシリーズ」は、122億円（3.5%増）となりました。「パブロンシリーズ」は、32億円（7.6%減）となりました。「リアップシリーズ」は、25億円（29.7%減）となりました。「ピオフェルミンシリーズ」は、28億円（9.8%増）となりました。

海外では、アジア地域で146億円（20.9%増）、欧米地域で160億円（31.9%増）となりました。

<医薬事業>

当第1四半期連結累計期間の売上高は、97億円（5億円、5.2%減）となりました。

主要製品では、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」34億円（10.2%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンピバ」19億円（6.8%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は11億円（15.7%増）、整腸剤「ピオフェルミン」は11億円（2.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収による売上総利益の増益及び効率的な広告宣伝費や販売促進費の使用等により、営業利益は52億5千4百万円（96.3%増）、経常利益は92億4千6百万円（129.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億5千1百万円（387.6%増）となりました。

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147億円増加し、9,029億円となりました。現金及び預金が43億円、建設仮勘定が27億円、のれんが39億円、商標権が23億円、投資有価証券が22億円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が33億円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、1,213億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ136億円増加し、7,816億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益58億円及び剰余金の配当41億円により利益剰余金が16億円、その他有価証券評価差額金が15億円、為替換算調整勘定が103億円それぞれ増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、48億1千2百万円(セルフメディケーション事業20億3千5百万円、医薬事業27億7千6百万円)、対売上高比率は7.0%であります。

2型糖尿病治療剤「ルセフィ0Dフィルム2.5mg」を6月に発売いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,139,653	85,139,653	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	85,139,653	85,139,653		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		85,139,653		30,000		15,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,085,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,547,700	815,477	同上
単元未満株式	普通株式 506,053		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	85,139,653		
総株主の議決権		815,477	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に600株(議決権6個)及び「単元未満株式」欄に15株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホールディングス 株式会社	東京都豊島区高田 3-24-1	3,085,900		3,085,900	3.62
計		3,085,900		3,085,900	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,049	269,328
受取手形及び売掛金	53,676	50,361
有価証券	7,219	7,213
商品及び製品	25,456	26,850
仕掛品	3,369	3,188
原材料及び貯蔵品	16,066	16,317
その他	8,438	11,615
貸倒引当金	411	445
流動資産合計	378,864	384,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,455	49,057
機械装置及び運搬具(純額)	15,291	15,486
土地	37,394	37,127
建設仮勘定	13,434	16,107
その他(純額)	3,716	3,612
有形固定資産合計	119,291	121,392
無形固定資産		
のれん	125,769	129,649
販売権	366	344
商標権	68,060	70,328
ソフトウェア	10,812	10,428
その他	8,050	8,404
無形固定資産合計	213,059	219,156
投資その他の資産		
投資有価証券	141,067	143,244
関係会社株式	12,557	12,509
長期前払費用	1,823	1,728
退職給付に係る資産	11,240	11,378
繰延税金資産	9,508	8,293
その他	976	1,005
貸倒引当金	230	230
投資その他の資産合計	176,943	177,929
固定資産合計	509,294	518,478
資産合計	888,159	902,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,101	14,979
未払金	15,521	15,396
未払法人税等	3,579	2,116
未払費用	11,736	15,597
返金負債	8,796	7,084
賞与引当金	3,633	2,808
その他	3,909	3,918
流動負債合計	62,277	61,901
固定負債		
役員退職慰労引当金	969	971
退職給付に係る負債	21,329	21,520
繰延税金負債	29,162	30,565
その他	6,462	6,362
固定負債合計	57,924	59,420
負債合計	120,202	121,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	702,984	704,633
自己株式	21,033	21,038
株主資本合計	711,950	713,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,586	27,098
為替換算調整勘定	8,488	18,757
退職給付に係る調整累計額	1,371	1,392
その他の包括利益累計額合計	35,447	47,247
新株予約権	753	753
非支配株主持分	19,806	19,990
純資産合計	767,957	781,586
負債純資産合計	888,159	902,907

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	63,884	69,069
売上原価	24,144	27,264
売上総利益	39,739	41,805
販売費及び一般管理費	37,063	36,550
営業利益	2,676	5,254
営業外収益		
受取利息	343	324
受取配当金	958	1,017
持分法による投資利益	82	129
為替差益	201	2,490
その他	39	109
営業外収益合計	1,625	4,071
営業外費用		
支払利息	21	28
支払手数料	15	16
子会社株式取得関連費用	197	-
その他	33	33
営業外費用合計	268	78
経常利益	4,033	9,246
特別利益		
固定資産売却益	3	72
特別利益合計	3	72
特別損失		
固定資産処分損	31	108
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	32	108
税金等調整前四半期純利益	4,004	9,210
法人税等	2,301	2,896
四半期純利益	1,703	6,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	524	562
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179	5,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,703	6,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,696	1,563
為替換算調整勘定	7,998	11,461
退職給付に係る調整額	29	14
持分法適用会社に対する持分相当額	23	45
その他の包括利益合計	5,249	12,993
四半期包括利益	6,953	19,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,304	17,552
非支配株主に係る四半期包括利益	1,648	1,754

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	3,508百万円	3,671百万円
のれんの償却額	1,889	1,947

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,994	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,102	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,623	10,260	63,884	-	63,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	53,623	10,260	63,884	-	63,884
セグメント利益(注2)	3,112	15	3,127	451	2,676

(注) 1 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,343	9,725	69,069	-	69,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,343	9,725	69,069	-	69,069
セグメント利益又は損失(注2)	6,225	473	5,751	497	5,254

(注) 1 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、売上高を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。

分解した売上高と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	セルフメディケーション 事業	医薬事業	
財又はサービスの種類別			
製商品の販売	53,160	9,657	62,818
ライセンス収入及びロイヤルティ収入	5	603	608
その他	191	-	191
顧客との契約から生じる収益	53,357	10,260	63,618
その他の収益	265	-	265
外部顧客への売上高	53,623	10,260	63,884
地域別(注)			
日本	29,045	9,707	38,753
アジア	12,042	2	12,044
ヨーロッパ・アフリカ	11,590	-	11,590
その他	679	550	1,230
顧客との契約から生じる収益	53,357	10,260	63,618
その他の収益	265	-	265
外部顧客への売上高	53,623	10,260	63,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	セルフメディケーション 事業	医薬事業	
財又はサービスの種類別			
製商品の販売	58,820	9,675	68,496
ライセンス収入及びロイヤルティ収入	-	50	50
その他	253	-	253
顧客との契約から生じる収益	59,074	9,725	68,800
その他の収益	269	-	269
外部顧客への売上高	59,343	9,725	69,069
地域別(注)			
日本	28,405	9,725	38,130
アジア	14,564	-	14,564
ヨーロッパ・アフリカ	15,664	-	15,664
その他	440	-	440
顧客との契約から生じる収益	59,074	9,725	68,800
その他の収益	269	-	269
外部顧客への売上高	59,343	9,725	69,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円78銭	70円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,179	5,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,179	5,751
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,817	81,984
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14円75銭	70円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数 (千株)	90	96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。